

## 会議の名称 愛知県営水道地震対策検討会（第1回）会議録（要旨）

1. 日 時 平成14年1月31日（木）PM2:00～5:00
2. 場 所 愛知県三の丸庁舎 8階 804会議室
3. 出席者 <委員> 委員名簿により記載  
<その他> 県企業庁、愛知県健康福祉部、報道機関6社

### 4. 会議の概要

- ・座長として谷口仁士名古屋工業大学工学部教授を選出した。
- ・会議運営に関する「愛知県営水道地震対策検討会設置要領」を確認した。
- ・学識経験者以外の委員については、代理出席も支障ないとするものであること。
- ・検討会は公開で行われ、会議終了後、概要をホームページにて掲載すること。
- ・今後の検討会の進め方及びスケジュールについて事務局側が説明した。
- ・愛知県営水道の地震防災対策の現状と今後の取り組みについて事務局側が説明した。
- ・谷口座長から特別に東海地震等の説明があった。
- ・委員からの主な質問や意見（Q）及びそれに対する事務局の説明（A）は以下のとおり。

### 既設水道施設耐震補強計画について

- Q 県企業庁は阪神・淡路大震災を教訓にし、平成9年に緊急的な対応策を平成22年迄、74億円で整備をしようという計画を作られたにもかかわらず、5年経過して5億円という事業の進捗状況としては大変捗々しくないが、耐震事業費74億円と位置づけた整備の基本的な姿勢は、どう示されるのか教えてほしい。
- A 進捗がよくない状況であるが、経営の影響を考えながらできるだけ前倒し施行していきたい。

### 被害予測と耐震検討について

- Q 県企業庁は地震防災対策を見直していきたいということだが、そのためには、そのベースとして新たな被害予測が必要となるが、これを見直す予定はあるのか。
- A ベースとなる被害予測は、今後提示される愛知県（県民生活部）の結果を使用したい。
- Q 県企業庁は愛知県（県民生活部）の行う被害予測調査の中で、県営水道及び工業用水道の被害調査について科学的な検討をしてもらうことは考えているか
- A そこまでしてもらうことは考えていない。愛知県（県民生活部）の被害予測とかつて県企業庁が行った被害予測とは視点が違うものであり、愛知県（県民生活部）の行う被害予測は、例えば、崖崩れ、液状化、水害、建物やライフラインの被害、危険物や火災による被害、人的被害等にかかるものと思う。一方、県企業庁が行った被害予測は、液状化の地域という分布データを用い、構造物にどのような影響を与えるのかという検討、いわゆる耐震診断をただけである。県企業庁としては、愛知県（県民生活部）の被害予測をベースとして、それとの整合を図り計画を策定する予定である。
- Q 液状化の可能性の高い所は被害がたくさん発生する想定なのか。
- A 液状化をベースにして、例えば水管橋とか構造物がどんな挙動を示すかということは調査している。ほとんどの構造物については、多少、損傷があるが給水機能に支障なく通水しながら復旧できるが、管路については水管橋部分が落橋したり、壊れてしまうので、水管橋部分はがっちりとしたものに基本的に補強する。
- Q 構造物の耐震検討について、新しい東海地震のモデルで何らかの形で検討して頂く方がい

いと思うが。

A 検討する。

### 地震対策の基本について

Q 県営水道の地震対策の基本的な姿勢として被害予測調査に基づき、県営水道のウイークポイントを、改めてきっちり見つめ直して、ウイークポイントに見合った形で、事前の対応（防災対策）と事後の対応（応急対策）に区分にして地震対策を検討すべきではないか。また、ハードの設備を進めていくことも大切であるが、それには長い時間と費用が必要となる。一方、ソフト面はと言えば特に応急給水は、いざという時、住民を安心させるものであり、最小限の時間と費用でできる。例えばボランティアの活用等取り組めることを考えてみてはどうか。また、県企業庁は、住民に配水している市町村水道との接点を考えながら応急給水について検討すべきではないか。

A 事前の対応としては、県営水道は、県全体の60%を超えており、その影響が大きいので、2週間以内に復旧することを条件に耐震補強を進めている。  
事後の対応としては、応急給水については基本的には市町村あるいは県（健康福祉部）の対応だと考えますが、市町村、水道事業者との役割分担を明確にした上で、県企業庁が協力できることについては協力していきたいと思う。また、住民の視点に立って、公平なサービス負担という点についても配慮しながら企業庁のできることを考えていく必要があり今後、議論していきたい。

### 料金への影響について

Q 県企業庁は、いくら地震対策が重要であると言っても料金への影響を考え、できるだけ安価な供給を長期間続けることをお願いしたい。また、地震は自然災害という点で見れば、一般行政の方からも、一般財源の負担もある程度導入されるべき問題である。

A 今後の議論の中で整理していきたい。

### その他

Q 資料の様式上、長良川河口堰から給水を受けている「知多地域」は「愛知用水区域」と区分して表現してほしい。

A 検討する。

### 5. 今後のスケジュール

次回の検討会の日程は、3月19日（火）午後1：30から5時までとする。